

「戦後の奇跡」から「失われた30年」まで、日本の経済は長期不況である。現在日本の若者は卒業後すぐ低収入、低業績、低昇進の労働環境に直面している。そのため、一部の人たちは、結婚や育児を断念し、引きこもり生活をし、また高齢の親元に戻り「パラサイトシングル族」となっている。バランスを失った人口構成は日本社会に大きな衝撃を与えている。日本有名な人口学者、内閣府民間議員、中央大学の教授である山田昌弘の新書「底辺への競争—格差放置社会ニッポンの末路」の中、家族社会学の視点から日本の若者がどう集団「下降移動」状況に陥っているかについて分析している。山田昌弘は『環球時報』のインタビューを受け、同じアジア国家である中国と韓国などは同じく少子高齢化問題に直面している、日本の解決方法や経験教訓が参考になるだろうと示した。

『環球時報』のインタビューを受け、日本有名な人口学者の山田昌弘は：「日本の若者は下流化している」

独身パラサイトシングル

「誰が裕福な状態から、生活が苦しい状態へ落ちていくのか？」という魯迅の名言が『底辺への競争』という本の裏表紙に書かれている。日本は現在依然として魯迅の100年前の名言に直面している。中流階級が再び生活が苦しい社会底辺に陥るのか？私たちは「底辺への競争」という言葉をどう理解すればいいのか？『環球時報』へのインタビューを受け、山田昌弘は「家庭を単位として考えると、親は子世代を自分よりいい生活を送ってほしいが、子世代はせめて親世代に負けない生活をしたと思っている。現在日本の若者たちの親世代（1960年前生まれ）は、日本の高度経済成長期を経て、高収入で、資産もあり、退職金も相当手厚いので中流階級に数えられる。一方、若い世代（1970年以降生まれ）は卒業後、就職の機会が減少し、平均収入も下がり、自分の親世代が送っていた中流生活を自分が送れなくなった」。

山田昌弘の紹介では、日本で依然として低収入で親と同居している人が数多くいて、年齢は20歳から50歳までである。親が健在のうちにはこれらの「子供」は結婚しなくても、育児しなくても、仕事をしなくても生活ができ、「パラサイトシングル族」と呼ばれている。以前、親の死亡をごまかし、不正手段で親の年金を取ったことがニュースに出たこともある。日本の若者の仕事と収入状況が結婚や育児観念に直接影響を与えている。山田昌弘が『環球時報』の記者に、安定した仕事がなく、収入が低い男性は女性から結婚相手として選ばれにくく、年収が300万円から400万の人はギリギリ結婚市場の入場券をもらえる。そのため、多くの男性たちは結婚の欲望があってもしり込み、また断念する。高収入の女性は気にいった結婚相手との出会いが

なければ、独身生活を選択し、結婚に至った女性は婚後専業主婦になることを望んでいる。しかし、男性の収入減少が要因で、女性は婚後安心して専業主婦に専念することができず、スーパー、コンビニなどでレジや掃除などの体を使う仕事をして家計を支えている。山田昌弘は「このような仕事でなかなか満足感を得られない。欧米ではこれの仕事は移民に頼っているが、日本では若者がやっている」。

若者は憧れを失った

インタビューで、山田昌弘は欧米の緩い社会環境と違って、東アジアは「若い時努力しなければ、その後取り戻すのが難しい社会である」と話した。つまり、男性にとって入学した大学のレベルが卒業後の会社のレベルを決め、女性にとって、結婚した男性のレベルが将来の生活基準を決めている。この2つのルートは「下降移動」を防止する重要な機会である。

しかし、現実には日本の大学への入学率は50%で、有名な大学に入学できるのはわずかである。学歴社会である日本では、高卒やそれ以下の学歴の人は生活しにくく、自暴自棄となり、結果寝そべり族となっている。この底辺への競争で勝った人たちは、学歴を武器に安定した仕事を得て、その後は憧れを失い、安定した生活を過ごしたいという願望が強くなる。

アメリカのある調査では、1989年全世界大企業株価の上からのランキング 50 強で、

日本の企業は 32 社を占め、さらに、トップ 5 位もあった。しかし、2018 年のランキングで、トヨタ自動車の一つの企業しか残っていない。現在日本の若者の生活現状はこのランキングの変化を説明できる。「危険を冒さない！」山田昌弘は『環球時報』の記者に「日本の若者は入社後、何事も上の命令に従い、革新的精神が欠けている。革新がない社会で、全世界をリードする企業が存在するはずがない。尚更、多くの若者は仕事がなく、親に依存している」と述べた。彼はもう一つの面白い現象を話してくれた。日本の経済が衰退しているが、それにつれ犯罪率も減っている。特に若者の犯罪状況はそうである。欲望があれば何かを獲得しようと思うが、欲望がない人は自然に犯罪も起こさない。これも別の視点から日本の若者の「無欲望」現象を証明している。

日本の若者たちは自分の未来について心配していますか？という質問に対し山田昌弘は相当簡単に答えてくれた。それは、「その人たちは未来について考えていない」。

どうすれば若者に希望を持たせるか？

この状態だと、先進国の中、日本は初めての大量国民が「集団下降」になるのではないか？はっきり言えば、下降ではなく、知らないうちに衰退していく。山田昌弘は「下降は突然上から下への移動だが、日本の状況はゆでガエル理論と似て、危険は近づいているのに気づかず、貧乏になっていくだろう」。

山田昌弘は本の中で「現在の日本の若者はまだ困窮状態に陥っていないが、上昇移動の意欲と願望をすでに失っている」と書いてある。「これらの若者は未来がない」、彼は記者に「現在存在している問題は20年後爆発する、その時の日本を想像しにくい。これらの「子供」はすでに年をとり、仕事がなく、親の貯金に頼り、困難な境遇に陥って、世代間下降移動に直面しているだろう」。

山田昌弘は対策の提供を試みている。彼は、問題を解決するポイントは「若者たちに希望をもたせることだ。職場で、年功序列慣

行もとの給与体系を見直して、若者の管理職への昇進を可能とする。婚育方面では、親と子供を深く結びつけた寄生文化から切り離し、パートナー探しや家庭を築くための準備をさせる。社会は若者たちに夢がある環境を提供するべきである」。

山田昌弘は『環球時報』の記者に「日本が直面している問題は、30年～50年後中国や韓国にも起きるだろう、日本の解決方法や経験教訓が参考になるかもしれない」と述べた。